

未来に向けた 笠間市づくり

令和8年度施政方針

笠間市長 山口 伸樹

市制施行から20年を迎え、改めて市政の発展に尽力されたすべての皆様に、敬意と感謝を申し上げます。令和8年度は、笠間市にとって、さらなる飛躍と発展に向けた、新たなステージへ踏み出す重要な年であります。

市政を取り巻く状況は、不安定な国際情勢などの世界的課題に加え、円安や米国関税の影響、長引く物価高、大都市への一極集中などが地方都市に深刻な影響を及ぼしていることから、市のまちづくりの方向性と重なる国の施策については、積極的に検討・活用してまいります。

人口動態においては、令和7年の出生数が304人となり、9年ぶりに増加に転じるとともに、社会動態でも225人の増加となり、令和4年から転入超過が継続しています。引き続き、子育て支援をはじめ、教育、保健・福祉、都市基盤などの施策の強化・充実を図ってまいります。また、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加に対しても、安心安全な暮らしにつながる取り組みを進めてまいります。さらに、人材確保については、デジタル技術の活用強化や公民連携、民間人材・手法の活用などを積極的に推進してまいります。

令和8年度は、暮らしの前提となる安心と安全の確保を図りながら、「変化に強く未来に期待がもてる笠間市」の構築に向け、3つの重点プロジェクト

KASAMA CITY

クトを設定しました。

1つ目の「未来に向けた笠間市の形成」では、将来に向けた新しい指針づくり、DX化の推進による行財政改革の断行、公共施設等のあり方を示す方針の策定などを進めてまいります。

2つ目の「若者・子育て・笠間暮らしの向上」では、保育料や小学校給食費の完全無償化をはじめ、5歳児の健康診査、子どもの居場所づくり、教育の充実・強化など、日本一の子育て都市づくりを推進してまいります。また、大学等教育機関との連携、若者の育成や活躍の場となる施策の展開、空き家管理・活用の強化、防災・減災力の強化に取り組んでまいります。

3つ目の「地域を支える強い産業育成と支援」では、工業団地への企業誘致や起業・創業支援を強力に進めてまいります。また、地域農産物のブランドディング、スマート農業の推進、稼ぐ観光業の育成を進め、人材不足の解決に向けて関係人口も含めた確保策を展開してまいります。

社会環境が大きく変化する中であっても、これまで紡いできた「歴史」、受け継がれてきた「伝統と文化」、守り続けてきた「自然と資源」、そして育まれてきた「地域と人材」を未来へ継承し、次の世代からも選ばれ続ける笠間市を目指して、まちづくりへの挑戦を続けてまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

笠間市の財政状況をもっと知ろう！

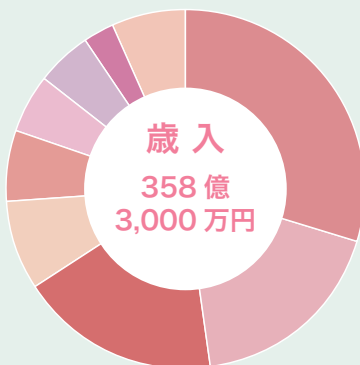
市ホームページで、より詳しい財政状況を確認できます。詳しくは、右の二次元コードから！



令和8年度予算総額（一般会計・特別会計・企業会計の合計） 609億4,607万2千円

令和8年度予算

市税	30.4%	108億9,446万2千円
地方交付税	18.4%	66億円
国庫支出金	17.0%	61億54万3千円
県支出金	8.7%	31億2,404万7千円
繰入金	5.9%	21億1,930万4千円
地方消費税交付金	5.7%	20億5,612万3千円
市債	5.3%	18億8,980万円
諸収入	1.7%	6億2,288万2千円
その他	6.9%	24億2,283万9千円



市税 108億9,446万2千円
地方交付税 66億円
国庫支出金 61億54万3千円
このほかの歳入も適切な見通しのもとに計上し、積極的な財源確保を図っていきます。

◆ 歳入（見込み額）
◆ 一般会計 358億3,000万円
一般会計は、市税や地方交付税をはじめ、県からの補助金や交付金などを財源として、福祉・教育・土木・衛生などの基本的な施策を行う会計です。

「未来に向けた笠間市づくり」変化に強い体制の構築

不安定な状態が続く国際社会で、国内では物価上昇などにより地方における課題が特に大きくなってきています。

そのなかで、本市においては、令和5年度から「未来に向けた笠間市づくり」を重点課題として掲げ、地域生活・経済における課題に対する継続的な取り組みにより、人口の社会増の状態が続く結果が出てきています。

令和8年度は、「人口減少時代への挑戦」を掲げた「第2次総合計画」の最終年度となることから、3つの重点プロジェクトと44の重要事務事業を進め、変化に強く未来に期待をもてる笠間暮らしの実現に向けた挑戦を継続していきます。

笠間市第2次総合計画（2017年度～2026年度）

将来像「文化交流都市 笠間 ～未来への挑戦」

重点課題

- 安心と安全を感じる都市基盤の強化（まち）
- 地域経済力の原動力の育成（もの）
- 活躍人材の育成と確保（ひと）

重要事務事業

44 事業
 （新規 18 事業 拡充 14 事業 継続 12 事業）

重点プロジェクト

- 進む！未来に向けた笠間市の形成
- 安心！若者・子育て・笠間暮らしの向上
- 成長！地域を支える強い産業育成と支援

つぎのページで3つの「重点プロジェクト」についてご紹介します

重要事務事業と令和8年度予算

重要事務事業は市ホームページでも紹介しています



■ 民生費	40.9%	146億6,160万4千円
■ 総務費	12.2%	43億8,553万5千円
■ 教育費	11.4%	40億7,009万5千円
■ 公債費	8.8%	31億7,136万9千円
■ 衛生費	7.6%	27億1,686万2千円
■ 土木費	7.1%	25億4,168万円
■ 消防費	4.3%	15億3,794万1千円
■ 諸支出金	2.8%	9億9,852万3千円
■ 農林水産業費	2.3%	8億1,523万9千円
■ 商工費	1.8%	6億3,529万4千円
■ 議会費	0.7%	2億6,585万6千円
■ その他	0.1%	3,000万2千円



◆ 歳出

民生費 146億6,160万4千円
 障害者自立支援給付費、生活保護給付費、保育料完全無償化に伴う民間認定こども園および保育所入園負担金、介護保険特別会計への繰入金などの経費

総務費 43億8,553万5千円
 庁舎管理や電算システムなどの費用、ふるさと納税の推進、企業立地促進事業補助金などにかかる経費

教育費 40億7,009万5千円
 小中学校の施設管理や通学支援、小中学校の給食、図書館や公民館の運営などの経費

進む！未来に向けた笠間市の形成 魅力にあふれる笠間市づくり

プロジェクト概要

合併後 21 年目を迎えた中で、これまで「文化交流都市」を将来像とした各種の取り組みを推進してきました。市民生活や地域経済における課題が目まぐるしく変化する時代にあっても、「守るべきものは守り」「変えるべきものは変える」という選択と決断により、果敢に課題解決への挑戦を続けます。

令和 8 年度は、現在の状況を踏まえながら将来に向けた新しい「まちづくり」と「行政経営」の指針づくりを行い、将来に期待をもてる持続的なまちの姿と取り組みを表していきます。

1 令和9年度を始期とする新しいまちづくりの方針策定

新規 第3次総合計画の策定 [予算額] **5,074千円**



2 行財政改革の断行

「総合計画」と同時進行で改定する行財政改革の指針策定

新規 第2次DX推進計画・行財政改革大綱の改定 [予算額] 第3次総合計画策定予算に包含

拡充 DX人材育成事業 [予算額] **1,467千円** ほか



3 賑わい・持続するまちづくり

持続化に向けたまちなかの再生や施設の適正化と活性化の推進

継続 友部駅周辺活性化事業 [予算額] **7,000千円**

継続 無電柱化推進計画事業 [予算額] **16,480千円**

継続 公共施設等適正配置計画改定事業 [予算額] **106千円** ほか

■ 扶助費	26.7%	95億8,072万2千円
■ 人件費	19.7%	70億5,903万5千円
■ 物件費	16.4%	58億8,659万9千円
■ 公債費	8.9%	31億7,136万9千円
■ 繰出金	8.5%	30億5,411万8千円
■ 普通建設事業費	8.3%	29億8,412万5千円
■ 補助費等	8.3%	29億6,497万9千円
■ その他	3.2%	11億2,905万3千円



◆ 歳出予算性質別内訳

安心！若者・子育て・笠間暮らしの向上 日本一暮らしやすい笠間市づくり

プロジェクト概要

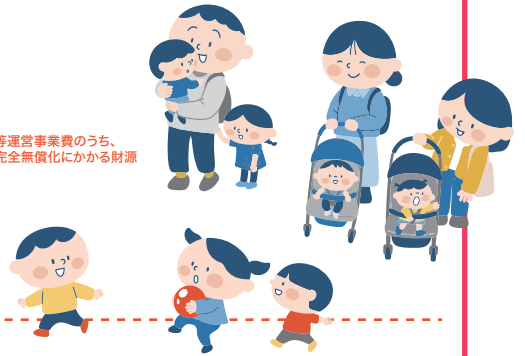
こども・若者がいきいきと活躍できる環境づくりが求められている中で、市では笠間まるごと「子育て都市宣言」を掲げ、全分野一体となった取り組みを推進してきました。一人ひとりの状況や抱える課題に違いがある中で、こども・若者が期待と希望をもてるまちを実現するためには、多世代が「安心して暮らすことができる環境」の構築強化が必要です。

令和8年度は、経済面や保健・福祉面での支援、教育力の強化をはじめとして、保健・福祉・教育を中心に日本一の子育て都市づくりを継続して推進し、世代を問わず毎日の暮らしの不安を取り除くための事業を展開します。

1 こども・子育て徹底応援

保育・教育を中心とした子育て環境づくりの推進

- 新規 保育料の完全無償化 [予算額] **146,155千円** ※保育所等運営事業費のうち、左の額が完全無償化にかかる財源
- 新規 小学校給食費無償化事業 [予算額] **128,603千円**
- 新規 民間乳児等通園支援事業 [予算額] **19,008千円** ほか



2 医療・福祉環境の向上

妊娠・出産をはじめ健やかな発育支援の体制強化

- 新規 産科誘致に向けた調査 [予算額] **990千円**
- 新規 休日・夜間小児オンライン診療 [予算額] **7,540千円**
- 新規 5歳児健康診査事業 [予算額] **2,190千円** ほか



3 安心できる生活対策の強化

空き家やヤード対策から消防・防災まで安心安全な環境の形成

- 継続 空家政策推進事業 [予算額] **42,060千円**
- 継続 環境不法行為監視事業 [予算額] **20,851千円**
- 継続 災害対応力強化事業 [予算額] **8,541千円** ほか



企業会計内訳 (単位：千円)

区分	予算額
病院事業	1,122,104
収益的支出	1,073,003
資本的支出	49,101
水道事業	2,523,700
収益的支出	1,788,944
資本的支出	734,756
工業用水道事業	30,224
収益的支出	30,224
資本的支出	0
下水道事業	4,504,044
収益的支出	2,513,429
資本的支出	1,990,615
企業会計合計	8,180,072

特別会計内訳 (単位：千円)

区分	予算額
国民健康保険	7,393,000
後期高齢者医療	1,433,000
介護保険	8,091,000
介護サービス事業	19,000
特別会計合計	16,936,000

●各会計の合計

一般会計	358億3,000万円
特別会計	169億3,600万円
企業会計	81億8,007万2千円
予算総額	609億4,607万2千円

◆企業会計

企業会計は、事業から得る収益を主な財源として運営していく会計のことです。市では、病院事業、水道事業、工業用水道事業および下水道事業の4会計となります。

◆特別会計

特別会計は、国民健康保険や介護保険など特定の事業を行う場合、保険料や使用料などそれぞれの特定収入で運営していく独立した会計のことです。国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計および介護サービス事業特別会計の4会計となります。

成長！地域を支える強い産業育成と支援 変革と継承による強い産業づくり

プロジェクト概要

市の地域産業は、地域経済を下支えする役割とともに、観光誘客などの市の魅力をつくる大きな要素となっています。笠間焼をはじめ、栗、米、小菊、梨などの農産物、歴史ある寺社仏閣、美術館、笠間城跡など、豊富な歴史・文化的資源と豊かな自然が生み出す風景を次の世代に継承していくためにも、経済の活性化が必要不可欠となってきます。

令和8年度は、工業団地などへの企業誘致をはじめ、起業・創業の誘導と支援を強力に推進するとともに、地域農産物のさらなるブランディングや稼ぐ観光産業の育成を進めながら、新たな担い手となる人材の育成と確保策を展開します。

1 稼ぐ観光・農業づくりの推進

地域経済の活性化につながる強い観光・農業の推進

- 新規** 歴史交流拠点機能強化事業 [予算額] **97,790千円**
- 新規** スマート農業導入支援事業 [予算額] **5,914千円**
- 継続** 栗ブランド推進事業 [予算額] **19,777千円** ほか



2 企業誘致・創業支援の双方強化

地域づくりと財政運営にも資する経済活動の支援と誘致の強化

- 拡充** 創業支援事業 [予算額] **18,652千円**
- 継続** 安居工業地域整備推進事業 [予算額] **52,000千円**
- 継続** 企業誘致推進事業 [予算額] **4,266千円** ほか



3 人材の育成と確保の徹底

全分野横断型による地域を支える担い手の育成と確保

- 新規** 雇用対策事業 [予算額] **3,584千円**
- 新規** ふるさと住民創出事業 [予算額] **11,200千円**
- 継続** 保育士人材確保事業 [予算額] **2,123千円** ほか



施策体系別のおもな事業

都市基盤	継続 笠間PAスマートIC整備事業 早期の供用開始を目標に事業を推進する。	18,411千円
	継続 (仮称)鯉淵南友部線整備事業 友部地区中心市街地の交通渋滞緩和に向けて整備を進める。	238,239千円
生活環境	新規 安心コミュニティモデル形成事業(2月補正含) デジタルとアナログを併用して、安心して住み続けることができる地域コミュニティモデルの形成を進める。	22,800千円
	継続 環境センター整備事業 既存建築物および設備などの健全性の調査・診断、延命化の範囲の検討、概算工事費を算出し、延命化の効果について検討し整理する。	29,493千円
健康・福祉	拡充 パートナーづくりサポート事業 より充実した人生を送るためのパートナーづくりを支援するため、出会い創出イベントの開催などを行う。	3,632千円
	新規 ひきこもりサポート事業(ひきこもり児童支援) ひきこもり児童に対して、eスポーツ教室の開催や、大会への参加支援を行う。	3,520千円
	新規 民間乳児等通園支援事業 就労要件を問わず時間単位で通園できる「こども誰でも通園」制度について、くらす保育所のほか民間3施設で事業を進める。	19,008千円
産業	拡充 外国人材支援事業 外国人材の受け入れや地域生活への支援のため、企業向けのセミナーや受入費用の助成、外国人向けの日本語教室の開催などを行う。	7,751千円
	新規 観光事業者販路拡大支援事業(1月補正) 韓国などからの誘客促進を図るため、海外オンラインサイトに観光コンテンツを掲載するなど、販路の構築を進める。	4,193千円
教育・文化	継続 校舎LED照明整備事業 学習環境の向上や脱炭素の取り組みとして、学校校舎内の照明を順次LED化する(令和8年度は大原小学校の設計、岩間中学校の工事を実施)。	86,407千円
	継続 市民体育館空調整備事業 災害時の避難環境の向上を図るため、拠点避難所である市民体育館に空調設備を設置する。	598,020千円
	拡充 オーガニック給食推進事業 子どもたちにより安心安全な給食を提供するため、学校給食に無農薬米などを提供する。	3,121千円
地域づくり	新規 生活応援拠点形成事業(2月補正含) 郵便局や駅などの空きスペースを活用し、買い物支援や相談サービスの提供などを行い、生活の持続性の確保に向けた取り組みを行う。	12,100千円
自治体運営	継続 デジタル推進事業 スマートフォンのSMSを活用した市民への各種通知のデジタル化やオンライン申請の拡大等により、引き続き市民サービスの向上を図る。	9,775千円

問 重要事務事業：企画政策課(内線 555) 予算：財政課(内線 212)